

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	衛生研究者等との交流	実施計画 記載頁	367	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外研修員受入事業を通じ研究者の交流を図るとともに、開発途上国の中央、地方自治体の保健部局等の実務管理者等が、感染症対策計画、感染症に関する行政の役割、関係機関との連携体制、地域レベルで展開する予防対策について、日本、沖縄の事例を通じてその仕組みや機能を理解し、自国の課題解決に資する保健事業改善計画を作成することを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	JICA 県
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	保健医療部 地域保健課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成28年7月から9月にJICAからの研修員に対し日本、沖縄の保健医療システムの変遷や戦後の復興過程で取り組んだ感染症対策の戦略、成功要因等について、県主管課、衛生環境研究所、宮古保健所等で講義、討議を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外研修員(JICA事業等)受入			—	JICA研修:1回(13名)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	研修員は、研修開始時における自国での感染症対策の報告会、研修終了時には、沖縄研修の学びと、自国における公衆衛生活動への応用や、課題改善についての報告、また帰国研修員からのフォローアップ結果報告を行う研修成果発表会を開催し、公衆衛生分野における国際的な技術的ネットワークの構築が図られていることを確認できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	JICAが行っている海外研修生に対し、県主管課、保健所並びに衛生研究所担当者がそれぞれの立場で感染症対策の説明を行う。講義と並行して関係機関の業務内容、施設の概要を理解するために、県内(本島・離島)の施設研修にも対応できるようにする。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①本県が経験した結核やマラリア等の感染症対策の歴史を踏まえ、現在の国内、国外の感染症発生動向を留意し、国際的に課題となる感染症の予防や対策等課題解決に導く研修を行えるよう検討する。</p> <p>②本県の感染症対策におけるネットワークのさらなる構築を図る。</p>	<p>①JICAが行っている海外研修生に対し、県主管課、保健所並びに衛生研究所担当者がそれぞれの立場で感染症対策の経緯と現状、さらには課題を説明し、各国の研修生とディスカッションを行った。</p> <p>②平成29年3月に開催した日経アジア感染症会議にて、沖縄県の公衆衛生対策について発表を行い、今後、国際拠点を目指したネットワークの構築について、国内外の有識者と確認を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
JICA事業海外研修員受入	JICA研修: 2回(18名) (26年)	JICA研修: 2回(22名) (27年)	JICA研修: 1回(13名) (28年)	→	—
状況説明	JICA「地域保健システム強化による感染症対策コース」の研修については、毎年実施しており、平成28年度も7月から9月コースを実施し、県が行った講義は延べ12回あった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・研修員の受入の際には参加国の状況を把握し、講義内容を検討する。講義資料は英語表記にする等、事前の準備が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ヒトやもの流通がより高速化、グローバル化するにつれ、感染症病原体の移動もより広範囲になったことにより、国際的な研究交流ネットワークを構築する他、必要な情報を迅速に伝えることが重要になっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・海外研修員が自国での感染症対策に取り組むことにより、世界的な感染症のまん延を防ぐことにつながる。本県も本事業を通じ、積極的に海外の状況を把握し、国際交流を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・本県が経験した寄生虫やマラリア等の感染症対策の歴史を踏まえ、現在の国内、国外の感染症発生動向を留意し、国際的に課題となる感染症の予防や対策等課題解決に導く研修を行えるよう検討する。</p> <p>・本県の感染症対策におけるネットワークのさらなる構築を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	健康危機管理情報センター設置	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	健康危機管理体制を強化するため、沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴い、健康危機管理情報センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		基本設計	実施設計	建築工事	供用開始	→	県
	沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴う健康危機管理情報センターの整備						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県衛生環境研究所施設整備事業	2,153,304 (2,153,304)	2,020,746	平成28年度に繰り越した建築工事が完了した。健康危機管理情報センターの運営方法等の調整を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県衛生環境研究所建て替えに伴う「建築工事」の完了			建築工事完了	建築工事完了
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	衛生環境研究所の建て替え工事が完了し、平成28年度内に施設の供用を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成28年度内の供用開始を目指し、農林水産部と引き続き調整を実施していく。また、新施設の供用開始に合わせセンターも機能発揮できるように関係部署と連携を図る。	①関係部署との調整も無事終了し、平成28年度内の供用開始が実現した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	移転後の衛生環境研究所は平成28年度内での供用開始、平成29年度から本格運用される。衛生環境研究所の建て替え及び健康危機管理情報センターの整備により、健康危機管理体制の強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該取組は平成28年度で事業終了となるが、情報収集・発信の拠点として健康危機管理情報センターを活用していく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・健康危機管理情報センターの役割、機能等について関係職員に周知徹底し情報の充実を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・健康危機管理情報センターについて、関係職員に周知するとともに、情報発信の拠点として同センターを活用していく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	国研究機関サテライトオフィス機能の整備	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	原因究明が困難な健康被害や大規模な健康被害が発生した際、国の機関と連携して調査、分析ができる研究室(サテライトオフィス)を沖縄県立衛生環境研究所内に整備し、健康危機管理体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				国立感染症研究所等サテライトオフィス機能の整備		→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	移転後の衛生環境研究所に、原因不明な健康被害発生時等に国立感染症研究所のサテライトオフィスとしての機能を発揮する研究室の整備を実施した。 衛生環境研究所移転工事が平成28年度に完了し、研究室の整備を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	移転後の衛生環境研究所に、原因不明な健康被害発生時等に国立感染症研究所のサテライトオフィスとしての機能を発揮する研究室の整備を実施した。 衛生環境研究所移転工事が平成28年度に完了し、研究室の整備を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	原因不明な健康被害発生時等に、平成28年度に整備した研究室を活用して、県内保健所、国の機関が分析・調査等に使用する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①衛生環境研究所の平成28年度供用開始を目指し、農林水産部と引き続き調整を行う。また、新施設の供用開始に合わせて研究所内にサテライトオフィス機能を整備する。	①関係部署との調整も無事終了し、平成28年度内の供用開始が実現した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	移転後の衛生環境研究所は平成28年度内に供用を開始し、平成29年度から本格運用される。移転後の衛生環境研究所に設置する健康危機管理情報センターと合わせ、原因究明が困難な健康被害や大規模な健康被害が発生した際、国の機関と連携して調査するために十分な面積と設備を備えた研究室を整備することにより、健康危機管理体制の強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・当該取組は平成28年度で事業終了となるが、原因不明な健康被害発生時等に備え、引き続き国立感染症研究所等と連携を図る必要がある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・当該取組は平成28年度で事業終了となるが、原因不明な健康被害発生時等に備え、引き続き国立感染症研究所等と連携を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・原因不明な健康被害発生時等には、県内保健所、国の機関が分析・調査等を行う等、整備した研究室を活用していく。</p>
